

事業評価シート

番号 0640025 - 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜産業会館運営管理				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		施策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	指定管理	補助の種類※	実施主体	一般財団法人岐阜産業会館	
実施期間	S45 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜産業会館の設置及び管理に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	産業の発展と市民の文化向上に寄与するため。	
事業の内容	岐阜産業会館の運営(使用申込の受付、使用許可、使用料徴収)及び施設の保守維持管理。	
事業の対象	何を	岐阜産業会館の展示場等施設の提供
	誰に (対象者・対象者数)	主催者及び利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	年末年始及び電気点検日(1日)を除き年中無休。原則午前9時から午後5時まで。(夜間利用時は午後9時まで)
平成30年度 (実施内容)	岐阜産業会館の運営(使用申込の受付、使用許可、使用料徴収)及び施設の保守維持管理。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		57,796	54,843	54,396
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	指定管理料	57,796	54,843	54,396
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		36,774	36,774	36,774
計(D)=B+C		94,570	91,617	91,170

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	95,178	92,568	92,121

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	57,319	58,933	58,320
その他			
計(F)	57,319	58,933	58,320

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	37,859	33,635	33,801

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	191,509	174,525	169,044
受益者負担額(千円)	57,319	58,933	58,320
受益者負担率(%)	60.2%	63.7%	63.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	198	193	200

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	利用日数(展示場)	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	428	428	428
実績値	437	464	468

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	200,000	200,000	200,000
実績値	191,509	174,525	169,044

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	大展示場は県内唯一の重量車両が直接乗り入れられる施設であり、利用者からの需要は高い。 岐阜県及び岐阜市の共同管理施設であり、両方で組織する岐阜産業会館運営管理協議会にて施設管理しており、運営管理業務は指定管理者である一般財団法人岐阜産業会館が行っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	年間の指定管理料と施設使用料が均衡しているため、一般財源支出額はごく僅かである。 現在は施設内設備の老朽化を理由に、特定者による指定管理者の指名を行っているが、改修等により解消された場合、利用料金の導入及び一般公募による指定管理者の募集を検討。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	メインの展示場の大展示場は稼働率が約40%であり、不特定多数の市民が利用している。利用者アンケートにおいても、管理運営に係る項目の満足度が高く、利用者対応に関する苦情等も年数件程度と少ない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	指定管理料と施設使用料が均衡しており、施設管理費については利用者の負担にて概ね賄えている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	施設の老朽化等により岐阜産業会館のあり方を検討しているため、継続的に事業を行っていく。

事業評価シート

番号 0640025 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜産業会館施設整備事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		施策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市、岐阜県	
実施期間	S45 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜産業会館の設置及び管理に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	昭和45年の建設以来47年が経過し、施設、設備の老朽化が著しいことから、催し物の開催に支障をきたさないよう、また、利用者の安全を確保するため。	
事業の内容	岐阜産業会館の建物及び設備のうち老朽化が著しく、運営管理に支障をきたすものから、共同管理者の岐阜県と協議し、順次整備している。	
事業の対象	何を	岐阜産業会館施設、設備の整備
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜産業会館利用者
	どのくらい (具体的 数値で)	催し物等の開催に支障をきたさないよう
平成30年度 (実施内容)	劣化診断調査業務委託、屋上設置物改修工事	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	工事請負費	12,377	0	5,670
	委託料	0	14,160	4,763
	備品購入費	1,583	0	
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		13,959	14,166	10,433

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	14,871	15,117	11,384

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	6,979	7,083	5,216
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	6,979	7,083	5,216

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,892	8,034	6,168

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	191,509	174,525	169,044
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	41	46	36

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6	3	2
実績値	7	4	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	200,000	200,000	200,000
実績値	191,509	174,525	169,044

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	利用者の安全性及び利便性を確保するため必要不可欠である。 施設管理者である岐阜県及び岐阜市が行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	施設の維持管理上で、安全性や利便性の確保を考慮し、優先的に実施すべき改修を選定し、実施している。 施設管理者である岐阜県及び岐阜市が行う必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	受変電設備等の施設運営に不可欠な設備や利用者の安全に直結する外壁落下を未然に防ぐための改修工事を優先的に実施し、事故は発生していない。 ただし、施設内の設備を中心に老朽化が著しい状況にあり、突発的な故障等が発生するリスクは高まっている。 また、文化ホールにおいては、事故の危険性が高く、改修費が高額となるため、現在休止中である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	施設利用者の満足度も高く、他の公共施設と差別化がされており、利用率は約40%と高い。多くの市民が利用しており、産業振興施設としての役割を十分に果たせている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	施設の老朽化等により岐阜産業会館のあり方を検討しているため、継続的に事業を行っていく。

事業評価シート

番号 640025 003

【1.基本情報】

事業名	伝統工芸品県外常設展示事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和63 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜の代表的な伝統工芸品(岐阜提灯・和傘)について、全国の人の理解を深め、岐阜の地場産業の振興を図る。				
事業の内容	岐阜の伝統工芸品について、全国に発信するため、東京の中心部にある十六銀行東京支店のウィンドウにおいて、常設展示を実施する。				
事業の対象	何を	岐阜の伝統工芸品の紹介			
	誰に (対象者・対象者数)	県外の人			
	どのくらい (具体的 数値で)	5月から10月まで			
平成30年度 (実施内容)	東京の中心部にある十六銀行東京支店のウィンドウにおいて、岐阜提灯及び岐阜和傘のタペストリー展示による、岐阜市の伝統工芸品のPRを行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	30	1	32	1	32	1
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	30	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		327	327	327
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	業務委託	327	327	327
	旅費	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		327	327	327

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	357	359	359

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	357	359	359

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	伝統工芸品事業者	伝統工芸品事業者	伝統工芸品事業者
受益者数	11	11	11
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	32,491	32,609	32,609

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	展示箇所	単位	箇所
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	関東地方から来た長良川温泉の宿泊者数	単位	百人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	450	450	450
実績値	487	509	485

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	伝統工芸品は、工業製品としての役割とともに、市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味で、PRしていくことは重要である。 市の伝統工芸品を鶺鴒や岐阜城と合わせ、東京でPRし、市への誘客を図るための展示であり、行政が行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	観光コンベンション課と共同で、鶺鴒や岐阜城と合わせてPRすることで、費用を抑えるとともに相乗効果を持たせている。 十六銀行東京支店のウィンドウは立地も良く、無料で場所を提供いただいているため効率的と言える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	関東地方から来た長良川温泉の宿泊者数は増加傾向にある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	伝統工芸品は、工業製品としての役割とともに、市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味で、PRしていくことは重要である。また伝統工芸品単独でなく、鶺鴒いや岐阜城と合わせ、市の観光資源の一つとして効率的にPRを図っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	東京の中心部において、市でまとまった展示を行うことは、伝統工芸品と観光の効果的なPRにつながる。

事業評価シート

番号 0640025 004

【1.基本情報】

事業名	伝統的工芸品「岐阜提灯」に関する振興				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜提灯協同組合
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜の代表的な伝統的工芸品であり、特産品である「岐阜提灯」の振興を図る	
事業の内容	岐阜提灯協同組合が行う、岐阜提灯の需要開拓、後継者育成、一般消費者への普及等年間を通じて行われる振興事業に対して、補助金を交付する	
事業の対象	何を	市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜提灯協同組合
	どのくらい (具体的 数値で)	振興事業に係る費用のうち、国・県の補助金を除いた額(ただし予算の範囲内)
平成30年度 (実施内容)	後継者育成事業(組合員を対象とする実技の研修の実施)、需要開拓事業(歴史博物館での展示会、提灯づくり体験等)などの「岐阜提灯」の振興事業に対する補助を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,000	601	552
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	1,000	601	552
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,000	601	552

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,456	1,077	1,028

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,456	1,077	1,028

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜提灯協同組合	岐阜提灯協同組合	岐阜提灯協同組合
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	3,636	1,002	1,199
受益者負担率(%)	249.7%	93.1%	116.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,456,000	1,076,500	1,027,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	組合内の伝統工芸士の人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	8	8	8
実績値	10	10	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜提灯は、独自の技術を要することから、ひとたび途絶えてしまうと容易に再興できない。工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも重要である。 国の伝統的工芸品に指定されている岐阜提灯は、国・県・市それぞれが伝統産業を守るため支援していく必要がある。市だけではなく、国、県の補助も最大限活用すべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも支援は重要である。 岐阜提灯の主な産地は岐阜市となっているため、広域連携等は妥当ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、産業としての側面だけではなく、市をPRする文化的な価値を有する側面がある。次世代を担う組合内の伝統工芸士も増えている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも支援は重要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	歴史ある郷土の伝統産業を守るため、伝統的工芸品として国の指定を受けている岐阜提灯の支援の継続が必要である。今後はより主体的な活動が望まれる。

事業評価シート

番号 0640025 - 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜市ビジネススクール				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	
実施期間	平成16年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	産業の活性化を図るため、新規創業および新事業・新産業にチャレンジする企業の創出を図る。				
事業の内容	地域12大学(高専1を含む)の1,000人を超える専門家のマンパワーを大学の枠を超えた講師陣として活用し、起業者や企業を対象に市内施設においてビジネススクールとして講座を行う。				
事業の対象	何を	専門的な知識やノウハウ、高度な先端技術			
	誰に (対象者・対象者数)	創業者及び市内中小企業			
	どのくらい (具体的数値で)	全8回に亘る講座実施(経済トピックス)			
平成30年度 (実施内容)	経済トピックス8回を実施				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,736	90	2,853	90	2,853	90
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,736	90	2,853	90	2,853	90

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		336	336	308
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	開催チラシ	135	135	107
	講師謝金	179	179	179
	会場代等	22	22	22
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		336	336	308

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,072	3,189	3,161

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,072	3,189	3,161

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	受講者(延べ)	受講者(延べ)	受講者(延べ)
受益者数	144	214	234
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	21,333	14,902	13,509

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講座開設数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	8	8	8
実績値	8	8	8

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受講者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	120	120	120
実績値	144	214	234

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	講座内容にもよるが、例年、定員を超える申し込みがあり、岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財への関心の高さが見受けられる。 本市と学官連携協定を締結した岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財を積極的に活用したセミナーであり、民間が主体となっていくことは困難である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	周辺市町との広域連携を進めることで、費用対効果を高める。 大学・高専は周辺市町にも立地しており、昨年度の実績者の約半数は市外在住者であったため、周辺市町との広域連携を進めていく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財への関心は高く、また、講座のテーマは社会背景、経済状況に合わせて設定しているため、創業者や企業のニーズとマッチしている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	大学・高専は周辺市町にも立地しており、昨年度の実績者の約半数は市外在住者であったため、周辺市町との広域連携を進め、費用対効果を高める。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	学官連携協定に基づき、大学の教員を活用し、独自性を出しながら継続していく必要がある。

事業評価シート

番号 0640025 - 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜地域産学官連携交流会				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	大学の技術の実用化。 産学共同研究による産業の高度化、新産業の創出。 大学の知識の活用による産業の活性化。	
事業の内容	岐阜市はコーディネーター役として、大学の教授と企業の代表者や研究者とのマッチングを積極的に行う。そのため、産学官連携の仕組みづくりを構築し、交流会など具体的事業を企画実施する。	
事業の対象	何を	市内企業と大学の専門教授とのコーディネート
	誰に (対象者・対象者数)	市内企業
	どのくらい (具体的 数値で)	産学連携創出に繋げるマッチングを行う
平成30年度 (実施内容)	大学と企業のマッチングを行う	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,902	60	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,824	60	1,902	60	1,902	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		480	326	313
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	ブース作成	410	226	243
	講師謝金	70	100	70
	旅費	0	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		480	326	313

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,304	2,228	2,215

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,304	2,228	2,215

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	交流会の参加者	交流会の参加者	交流会の参加者
受益者数	240	250	250
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	9,600	8,912	8,860

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	出展ブース数	単位	ブース
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	20	20
実績値	21	20	22

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	マッチング件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	5	5
実績値	11	13	13

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜地域の大学及び高専12校の教員の専門知識と人財への関心は高い。 岐阜商工会議所との共催事業であり、それぞれの得意分野を協力しながら実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	大学・高専は周辺市町にも立地しており、参加企業は市外企業も多いため、H28年度より周辺市町と連携し、本事業に関する広報活動を行っている。 大学・高専は周辺市町にも立地しており、参加企業は市外企業も多いため、H28年度より周辺市町と連携し、本事業に関する広報活動を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	大学等と企業の交流の場として、毎年度10件以上のマッチングがある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	出展ブースの装飾費用等は、各大学等が負担している。また会場使用料は共催者である岐阜商工会議所が負担している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	本市と連携する大学等や商工会議所など関係機関と連携を図りながら継続していく必要がある。

事業評価シート

番号 640025 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市事業創造支援補助金				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市事業創造支援補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	①大学等の高度な技術を活用することにより産業の活性化を図る ②新規創業や新たな事業分野への進出促進による産業の活性化を図る ③自社開発した製品・サービスの販路・提携先開拓による産業の活性化を図る ④AI関連事業者の市内移転を促す	
事業の内容	①大学等の技術や知識を活用して、新技術・新商品・新サービス等の共同研究開発を行う中小企業等に対し費用の一部を補助する(産学官連携) ②新規性や独創性のある新規事業の開発に対し、費用の一部を補助する(新規事業開発) ③自社開発した製品・サービスの販路等のため見本市等への出展を行う市内中小企業者に対し、出展経費の一部を補助する(見本市等出展) ④市内で新たな事務所を開設するAI関連事業者に対し、賃料の一部を補助する	
事業の対象	何を	①研究資金等(産学官連携) ②開業及び事業資金等(新規事業開発) ③見本市等出展経費(見本市等出展) ④AI関連事業者の事務所賃料(AI関連支援)
	誰に (対象者・対象者数)	①市内中小企業で大学等と連携して事業を行う企業(産学官連携) ②創業を目指すものまたは市内中小企業(新規事業開発) ③見本市へ出展する市内中小企業等(見本市等出展) ④市内に新たな事務所を開設するAI関連事業者(AI関連支援)
	どのくらい (具体的数値で)	①事業費の2/3以内で限度額300万円(産学官連携) ②事業費の1/2以内で限度額100万円(新規事業開発) ③対象経費の1/2以内で、見本市等の総出展小間数に応じ限度額30万円(見本市等出展) ④事務所の月額賃料の1/2以内で10万円を限度、最大12ヵ月分まで(AI関連支援)
平成30年度 (実施内容)	①年間2件の補助 ②年間0件の補助 ③年間13件の補助 ④年間0件の補助 ※④については、平成29、30年度のみ	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,776	190	6,340	200	6,340	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,776	190	6,340	200	6,340	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,274	5,090	5,627
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	3,210	5,008	5,563
	審査委員報酬	64	82	64
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,274	5,090	5,627

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,050	11,430	11,967

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,050	11,430	11,967

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	補助対象者	補助対象者	補助対象者
受益者数	11	14	15
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	822,727	816,429	797,800

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	3,210	5,008	5,563

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	実施事業件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	13	13	13
実績値	11	14	15

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。 市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、民間が主体的に実施するものではない。市の産業振興に資する国、県の補助金は積極的に活用していくべき。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。 市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、広域に実施するものではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	大学との共同研究による新技術・新製品・新サービスの開発や新規事業への参入などは、多額の費用がかかり、中小企業等にとってはハードルが高い。そのため補助率を高めに設定し、共同研究開発等にチャレンジしやすい環境を作ることは重要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新事業への支援、新商品の販売促進に有効な施策であり、成果も見られるため、継続していく必要がある。

事業評価シート

番号 0640025 - 009

【1.基本情報】

事業名	岐阜市産業貿易協会事業補助				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		施策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市産業貿易協会
実施期間	S62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	地場産業特産製品を国内外見本市へ出展することで、販路拡大や情報収集を行い、貿易振興を図る。				
事業の内容	貿易関係各種見本市などの開催並びに出展、貿易実務や国際情勢など貿易に関する講習会の開催、異業種企業との情報・意見交換等の事業に対して補助金を交付する。				
事業の対象	何を	国内外見本市出展事業や情報交換会等に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市産業貿易協会			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/5以内			
平成30年度 (実施内容)	国際事情に関する講習会の開催、国内外見本市への出展				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	122	4	127	4	127	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	122	4	127	4	127	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		62	61	61
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	62	61	61
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		62	61	61

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	184	188	188

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	184	188	188

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	協会会員	協会会員	協会会員
受益者数	26	26	26
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,062	7,223	7,223

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100	90	90
実績値	62	61	61

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講演会参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	52	66	66
実績値	61	65	61

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	岐阜市唯一の経済団体であり、国内需要が低下する中、地場産業においても海外販路開拓が重視され、その支援に対する需要は高い。 岐阜市産業貿易協会が主体的に実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	協会が貿易等に関する情報収集し、講演会等を通じて情報提供がなされているが、参加者が固定化し参加人数が少ない。 岐阜市産業貿易協会が主体的に実施しているため、補助金による支援が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	貿易実務や世界情勢等の講演会は、地場産業の貿易振興を図るうえで有意義であり、市の産業の発展に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	本市近隣市所在の中小企業も会員となっており、広域的に実施されている。 また、年2回程度は一般参加者を含めた講演会を開催しており、県下の貿易振興に寄与している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜市唯一の経済団体として、貿易振興対策を中心に市の産業振興に協力的であり、継続的に支援が必要である。 ただし、会員企業の減少及び委員の高齢化が進んでおり、今後の支援方法について検討する。

事業評価シート

番号 0640025 - 010

【1.基本情報】

事業名	岐阜市東京ギフトショー事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	岐阜市東京ギフトショー実行委員会
実施期間	S62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市東京ギフトショー実行委員会規約	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市産業貿易協会加入のメーカー・商社を中心に、岐阜のギフト及び生活用品などのオリジナルグッズを展示し、貿易商社、卸問屋等に広く宣伝紹介することにより内外販路の開拓と取引の増進、業界の振興発展に寄与する。				
事業の内容	東京ビッグサイトで行われる「東京インターナショナル・ギフト・ショー」に出展し、貿易業者、卸売商社、小売業者などに対して岐阜市の製品を広く宣伝紹介する。				
事業の対象	何を	東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市産業貿易協会会員			
	どのくらい (具体的 数値で)	開催会期:3日間			
平成30年度 (実施内容)	東京インターナショナル・ギフト・ショー春2019 出展企業2社				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		208	408	408
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	208	408	408
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		208	408	408

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	664	884	884

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	664	884	884

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	出展企業	出展企業	出展企業
受益者数	1	2	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	664,000	441,750	441,750

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	530	530	530
実績値	208	408	408

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	商談件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3	63	43
実績値	3	43	30

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	「東京インターナショナル・ギフト・ショー」は、日本最大級の見本市であり、来場者が多く、商談実績もあるため、国内外問わず販路拡大の効果が期待できる。 岐阜市東京ギフトショー実行委員会が主体となって実施しており、市内の中小企業の販路開拓のため、市が支援を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	既存の大規模見本市に出展することで、費用が抑えられており、商談、商品PRが十分に行われている。 地場産業の販路開拓においては、より多くの商談を行うことが重要であり、誘客数の多い国内最大規模の見本市への出展が効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	国内外のバイヤーを集める国内最大規模の見本市へ出展することで、市内企業の内外販路の開拓と取引の増進、業界の振興発展に寄与するものであり、地場産業の発展に効果的である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内の地場産業を中心とする事業者が出展することができ、負担割合についても、見本市等出展補助金との整合性が取れている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内の中小企業等の製品を見本市で宣伝紹介することで、販路の開拓と取引の増進を図っており、地場産業の発展に貢献している。 ただし、岐阜市産業貿易協会の会員減少に伴い、出展者数が減少傾向にあるため、今後の出展状況に応じて、見本市等出展補助金などの他の支援方法の活用を検討する。

事業評価シート

番号 0640025 011

【1.基本情報】

事業名	美濃中山道ふるさとまつり				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	美濃中山道ふるさとまつり実行委員会
実施期間	平成2年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	東西加納地区及び岐阜駅周辺の賑わいの創出と活性化				
事業の内容	歴史の道パレード、太鼓や大正琴演奏などのステージ発表、楽市楽座、写生大会などの事業に対して助成する。				
事業の対象	何を	美濃中山道ふるさとまつり開催に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	美濃中山道ふるさとまつり実行委員会			
	どのくらい (具体的 数値で)	平成30年度 810千円			
平成30年度 (実施内容)	歴史の道パレード、太鼓や大正琴演奏などのステージ発表、楽市楽座、写生大会などの事業に対して助成した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		810	810	810
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	810	810	810
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		810	810	810

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,418	1,444	1,444

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,418	1,444	1,444

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	美濃中山道ふるさとまつり実行委員会	美濃中山道ふるさとまつり実行委員会	美濃中山道ふるさとまつり実行委員会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,418,000	1,444,000	1,444,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	イベント開催日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来街者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	10,000	5,000	5,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	地域住民外一体となり事業に取り組み、地域コミュニティ機能の向上に役立っている。 地域コミュニティ機能の向上のため、行政が支援を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	毎年5,000人～10,000人が訪れ賑わいが創出されている。 自主運営が望ましいが、行政からの支援がなければ実施は困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	加納地域及び岐阜駅周辺地域住民が主体となって活動し、賑わいを創出する事業であり、中心市街地の活性化に効果が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	駅北からの中心市街地だけでなく、駅南地区に対してのイベントに対する支援は必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	賑わいの創出のために支援は必要である。しかし、商店街団体の実施事業ではなく、加納東・加納西の自治連合会が中心となり実行員会を形成している現状から、事業は維持するが、市民協働の観点からの賑わい創出事業とすべきであるとは考えている。

事業評価シート

番号 0640025 - 014

【1.基本情報】

事業名	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会
実施期間	平成22年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	趣向を凝らした多種多様なイベントを開催することにより、商店街の来街者を増やし、賑わいを創出し、商店街と中心市街地の活性化を図る。				
事業の内容	ジュラシックアーケード(可動式大型模型展示)等、商店街で実施するイベント事業に対して助成する。				
事業の対象	何を	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード開催に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の3分の1以内 平成30年度900千円			
平成30年度 (実施内容)	ジュラシックアーケード(可動式大型模型展示)等、商店街で実施するイベント事業に対して助成した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,000	1,000	900
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	1,000	1,000	900
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,000	1,000	900

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,608	1,634	1,534

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,608	1,634	1,534

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜ど真ん中夏まつり実行委員会	岐阜ど真ん中夏まつり実行委員会	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,608,000	1,634,000	1,534,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	イベント開催日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	3	3	2
実績値	3	3	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来街者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	100,000	100,000	90,000
実績値	102,000	115,000	90,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	商店街団体が協力し、一体となって運営しており、柳ヶ瀬での毎年恒例のイベントになっている。子供連れの家族が多く来街し、好評を得ている。 商店街団体が協力し、商店街振興のために行うイベントであり、中心市街地の賑わいのために市が支援を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	毎回約100,000人ももの来街者があり、賑わいを創出している。 市が支援を行う必要性はあるが、長期的には行政に頼らない自主運営の検討は必要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	柳ヶ瀬の各商店街団体が主体となって活動し、賑わいを創出する事業であり、中心市街地の活性化に効果が図られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会が実施しているイベントであり、公平性は保たれている。 受益者負担額は要綱に基づき事業費の1/3であり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成29年度まではど真ん中夏まつりの1事業として実施していたが、平成30年度からは「柳ヶ瀬ジュラシックアーケード」として事業を実施している。 子供にも好評で人気のあるイベントであるため、賑わい創出事業として継続。

事業評価シート

番号 0640025 - 015

【1.基本情報】

事業名	商店街共同施設整備助成事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	商店街団体 (商店街振興組合、発展会等)
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	商店街の魅力アップと快適な商業空間の創設				
事業の内容	商店街団体等から要望のあった街路灯やアーケード等の共同施設の新設(建替えを含む)及び修繕について助成する。				
事業の対象	何を	街路灯、アーケード、カラー舗装、その他の共同施設等の新設または修繕する事業に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	商店街団体等(商店街振興組合、発展会等)			
	どのくらい (具体的 数値で)	事業費の25%以内(商店街振興組合)または20%(発展会等)以内 平成30年度1,108千円			
平成30年度 (実施内容)	アーケード修繕工事に対する助成を1件行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,034	34	1,078	34	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,034	34	1,078	34	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,174	623	1,108
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	3,174	623	1,108
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,174	623	1,108

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,208	1,701	1,425

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,208	1,701	1,425

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	商店街団体	商店街団体	商店街団体
受益者数	5	4	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	841,520	425,200	1,425,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	3,174	623	1,108

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	補助件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	5	4	1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	商店街団体が主体となる事業で、商店街のイメージアップにつながる事業である。また、来街者の安心安全の観点からも必要な事業である。 不特定多数の市民が訪れる商店街に対しての公共性の高い商業振興策であり、市が支援することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助率は1/4~1/5であり、商店街の安心安全、イメージアップを考えると費用対効果はある。 後継者不足などの理由により衰退する商店街で、すべてを自己負担として改善していくことは困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	アーケードの改修、街路灯のLED化などにより、来街者の安心安全と明るい商店街としてのイメージアップが図られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	商店街振興組合だけでなく、20人以上で構成される発展会へも支援を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	後継者不足などの理由により衰退する商店街の共同施設を維持管理するには、来街者の安心安全の観点からも、行政の支援が必要である。

事業評価シート

番号 0640025 016

【1.基本情報】

事業名	岐阜市中心市街地空き店舗等活用事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	商店街団体又は商店街団体から推薦を受けた個人、法人
実施期間	平成9 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中心市街地空き店舗活用事業等補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	空き店舗の減少により商店街の連続性を保ち、モールとしての魅力を維持することで、活力と賑わいのある商店街づくりを推進する。	
事業の内容	小売業等を営む出店者が、空き店舗を活用して行う事業に対して3年間で限度として、店舗賃借料と初期費用の一部を助成する。	
事業の対象	何を	中心市街地空き店舗等活用事業に対する補助金
	誰に (対象者・対象者数)	商店街団体又は商店街団体から推薦を受けた出店者
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費 店舗賃借料 1年目1/3以内 2年目1/4以内 3年目1/6以内 各年上限60万円 初期費用 1/2以内 上限100万円 平成30年度13,971千円
平成30年度 (実施内容)	店舗賃借料と初期費用の一部を助成した。 申請実績→29件 (内訳 新規10件 継続19件)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,128	70	2,219	70	2,219	70
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,128	70	2,219	70	2,219	70

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		20,086	14,645	13,971
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	20,086	14,645	13,971
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		20,086	14,645	13,971

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	22,214	16,864	16,190

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	22,214	16,864	16,190

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	出店者	出店者	出店者
受益者数	41	34	29
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	541,805	496,000	558,276

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	20,086	14,645	13,971

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規補助件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	11	11	11
実績値	16	8	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中心市街地へ出店したいという経営者のニーズ、新たな魅力的な店舗の出店を求める市民のニーズ、それぞれに responding している。 空き店舗対策に係る事業に対して支援を行うことは、空き店舗を解消し、岐阜市中心市街地の振興策として行政が行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	毎年1~2千万円の支援を行っているが、確実に出店者は増えており、中心市街地の賑わいに貢献している。 中心市街地の出店に結びついているため有効な施策であるが、利用者の要望も取り入れ支援内容は常に見直しを検討する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	平成9年度から中心市街地の空き店舗対策事業として実施し、平成30年度までで152件の出店があった。 現在の空き店舗、空き地は減少傾向にあり、効果が出ている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	法人組合の活動区域への出店は全てを対象としている。 出店者には家賃及び初期費用の一部を助成するが、要綱に基づき適正に支援している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	中心市街地への出店を促し、商店街の新陳代謝をもたらし、賑わいを創出するための有効な施策である。 また、両商店街振興組合連合会区域において、年に1回空き店舗ツアーも開催している。

事業評価シート

番号 0640025 017

【1.基本情報】

事業名	商店街街路灯等電灯料補助				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	商店街団体 (商店街振興組合、発展会等)
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市街路灯等電灯料補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	市内の商店街活動を行う団体に電灯料の一部を助成することにより、商店街機能の強化及び商店街の活性化を図る。	
事業の内容	市内の商店街活動を行う団体が所有し、かつ、維持管理する街路灯にかかる電灯料に対し、その一部を助成する。	
事業の対象	何を	商店街街路灯の電灯料に対する補助金
	誰に (対象者・対象者数)	商店街団体(商店街振興組合、発展会等)
	どのくらい (具体的 数値で)	管理する街路灯の本数及び容量に応じて電灯料の一部を助成 平成30年度 3,705千円
平成30年度 (実施内容)	来街者が安全で楽しく買い物をするために、商店街が維持、管理する街路灯の電灯料に対し助成を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	243	8	254	8	254	8
嘱託職員	816	80	824	80	824	80
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,059	88	1,078	88	1,078	88

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		3,938	3,792	3,705
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	3,938	3,792	3,705
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		3,938	3,792	3,705

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,997	4,870	4,783

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	4,997	4,870	4,783

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	商店街団体	商店街団体	商店街団体
受益者数	68	67	64
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	73,488	72,681	74,728

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	3,938	3,792	3,705

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	補助件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	68	67	64

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	商店街団体が主体となる事業で明るい商店街としてのイメージアップにつながり、来街者の安心安全からも必要な事業である。 不特定多数の市民が訪れる商店街に対しての公共性の高い商業振興策であり、市が支援することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内全域からの申請であり、年間の補助額と比して明るい商店街のイメージアップ、来街者の安心安全を考慮すると、費用対効果はある。 人口減少、後継者不足などの理由により衰退する商店街で、すべてを自己負担として街路灯の維持をしていくことは困難である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	来街者の安心安全と明るい商店街としてのイメージアップが図られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	商店街振興組合だけでなく、20人以上で構成される発展会等へも支援を行っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	人口減少、後継者不足などの理由により衰退する商店街の街路灯を維持管理するには、来街者の安心安全の観点からも行政の支援が必要である。

事業評価シート

番号 0640025 019

【1.基本情報】

事業名	ファッション産業人材育成事業 - ファッションセミナー -				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	付加価値の高い商品を企画・開発することにより、岐阜アパレル産業の活性化を図るため	
事業の内容	岐阜でアパレル産業に従事するデザイナー、マーチャンダイザー、経営者、後継者及び学生を対象として、ファッションジャーナリストによるファッショントレンドやマーケット動向などのセミナーを開催する	
事業の対象	何を	セミナー開催に対する市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/5以内
平成30年度 (実施内容)	メンズファッションセミナー(8/23、2/21)及び岐阜ファッションセミナー(10/24、3/15)の開催に要した経費の補助を行った	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		342	343	345
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	342	343	345
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		342	343	345

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	646	660	662

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	646	660	662

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	646,000	660,000	662,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	400	400	400
実績値	342	343	345

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	セミナー受講者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	490	460	460
実績値	322	286	338

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	付加価値の高い商品を企画・開発するために、業界関係者の資質向上を図るものであり、岐阜アパレル産業振興のために必要である。 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/5であり、効率的である。 業界団体が主体的に行っている事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	セミナー受講者より、商品開発に活かされているとの意見がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	当連合会は、市内最大のアパレル団体であり、対象が広い。また、会員以外のセミナー受講も可能であり、公平性が保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜市の主要産業であるアパレル業界関係者の資質向上を図り、その成果を新商品開発などに活かすことが引き続き求められるため、支援を継続する。ただし、会員数の減少に伴い、受講者数が減少傾向にあるため、今後の支援方法について検討する。

事業評価シート

番号 0640025 - 021

【1.基本情報】

事業名	海外産業交流推進事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	友好都市等産業交流推進委員会
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市と友好都市関係等にある海外の都市との間におけるアパレル産業をはじめとする各種産業文化交流と調査研究の実施。				
事業の内容	海外産業交流に資する事業及び産業交流全般にかかる情報収集等のため実施する事業に対し、負担金を交付する。				
事業の対象	何を	市負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	友好都市等産業交流推進委員会			
	どのくらい (具体的 数値で)	友好都市等産業交流推進委員会で承認された額			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市提携40周年を記念して、岐阜市代表団がフィレンツェ市等を訪問し、現地企業訪問などの産業交流を行った ・在スロバキア日本国大使館主催「日本夏祭り」に出展し、伝統工芸品の紹介など岐阜市のPRを行った 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		14	2,359	2,937
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	14	2,359	2,937
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		14	2,359	2,937

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	926	3,310	3,888

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	926	3,310	3,888

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	友好都市等産業交流推進委員会	友好都市等産業交流推進委員会	友好都市等産業交流推進委員会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	926,000	3,310,000	3,888,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	200	5,590	4,429
実績値	14	2,359	2,937

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	セミナー参加数・交流企業数	単位	人・件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20	3	5
実績値	16	3	5

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	友好都市等との周年事業の際には、岐阜市の地場産業等を海外市場にPRし、また、海外の産業活力を導入することを目的とする事業であり、必要である。 岐阜市の地場産業等の活性化を目的としており、市が負担金を支払うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	産業交流としては成果は上がっているものの、実際の販路開拓となると、短期間では結果が出にくい。 岐阜市のほか、アパレル関係団体や商工会議所のほか、経済団体が中心に、官民一体となって事業を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平成30年度には、フィレンツェ市との姉妹都市提携40周年を記念し岐阜市代表団がフィレンツェ市等を訪問し、企業訪問や意見交換等の産業交流を実施した他、在スロバキア日本国大使館主催「日本夏祭り」へ出展し、市の観光及び展示品のPRを行った。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の地場産業等の活性化を目的としており、市内企業の利益となる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地場産業等の活性化のため、官民一体で、企業等が海外展開が図れるよう事業を推進していくことが必要であり、事業規模や内容の見直しを逐次行いながら事業を継続する。

事業評価シート

番号 0640025 _ 023

【1.基本情報】

事業名	岐阜ファッション産業ブランド確立支援				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	地元ファッション産業関係事業者グループ及び業界団体
実施期間	平成21年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜ファッション産業界の振興と人材育成				
事業の内容	本市における団体等が実施する各種ブランド確立に向けた事業を支援する				
事業の対象	何を	団体等が実施する各種ブランド確立事業に対する市補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体			
	どのくらい (具体的 数値で)	県等の補助金がある場合は県等と同額以内で、補助金の合算が補助対象経費の3分の2を超えない額。単独補助の場合1/5以内			
平成30年度 (実施内容)	・「岐阜マザーズコレクション」((一社)岐阜ファッション産業連合会)開催に要した経費の助成 ・「岐阜市専門学校連盟生徒作品発表会及び展示会」(岐阜市専門学校連盟)開催に要した経費の助成				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,216	40	1,268	40	1,268	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,216	40	1,268	40	1,268	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		529	510	320
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	529	510	320
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		529	510	320

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,745	1,778	1,588

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,745	1,778	1,588

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体
受益者数	3	3	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	581,667	592,667	794,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000	800	800
実績値	529	510	320

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	325	393	350

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜アパレル産地の活性化のため、岐阜ブランドの確立を目指すものであり、アパレル産業振興のために必要である 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/5である、効果的である 業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	人材育成を中心とした事業実施となっており、実際の商品化や販路開拓となると、短期間では結果が出にくく、ブランド確立には至っていない。もう一步踏み込んだ取り組みが実施できるよう検討していく必要がある
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的とした事業であり、補助率も補助対象経費の1/5である
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	ファッションを学ぶ学生を対象とした人材育成事業が中心となっているが、岐阜市でファッションを学ぶ学生数が減少しており、留学生が中心となっている。実際の商品化や販路開拓となると、短期間では結果が出にくいため、もう一步踏み込んだ取り組みが実施できるよう検討していく必要がある

事業評価シート

番号 0640025 - 024

【1.基本情報】

事業名	岐阜ファッション産業連合会総合PR事業開催				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成23年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜中小企業振興補助金交付要綱 岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜アパレル業界の振興と活性化を図り、新規顧客の獲得、販路促進、産地宣伝を推進するため	
事業の内容	国内見本市等の開催に要する経費の補助	
事業の対象	何を	国内見本市等の開催に対する市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象経費の1/3以内(県と同額)
平成30年度 (実施内容)	(一社)岐阜ファッション産業連合会が実施した見本市の開催事業に補助をした	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	912	30	951	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	912	30	951	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,500	1,500	1,500
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	1,500	1,500	1,500
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,500	1,500	1,500

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,412	2,451	2,451

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,412	2,451	2,451

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,412,000	2,451,000	2,451,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,500	1,500	1,500
実績値	1,500	1,500	1,500

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成約額(売上高)	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	111,000	111,000	71,450
実績値	97,920	91,890	81,320

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜アパレルの来秋冬商品を広く全国にPRするものであり、アパレル産業振興に必要である 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/3であり、効率的である 業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜アパレル業界全体の利益となっている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興は重要である。また、本事業は、岐阜の秋冬ファッションイベントとして定着しつつあり、さらに岐阜アパレルを広くPRできるよう、継続して支援する

事業評価シート

番号 0640025 - 025

【1.基本情報】

事業名	ア・ミュージズ岐阜開催				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興事業補助金交付要綱 岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜アパレル業界の振興と活性化を図り、新規顧客の獲得及び産地宣伝等を推進するため	
事業の内容	国内見本市等の開催に要する経費の補助	
事業の対象	何を	国内見本市等の開催に対する市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/3以内(県と同額)
平成30年度 (実施内容)	(一社)岐阜ファッション産業連合会が実施した見本市の開催事業に補助をした	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	365	12	380	12	380	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	12	380	12	380	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,000	2,000	2,000
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	2,000	2,000	2,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,000	2,000	2,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,365	2,380	2,380

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,365	2,380	2,380

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,364,800	2,380,400	2,380,400

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,000	2,000	2,000
実績値	2,000	2,000	2,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成約額(売上高)	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	86,000	70,000	56,780
実績値	68,190	56,780	78,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜アパレルの来春夏商品を広く全国に広くPRするものであり、アパレル産業振興に必要である 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/3であり、効率的である 業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜アパレル業界全体の利益となっている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが、岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興は重要である。また、当事業は岐阜の春夏ファッションの一大イベントとして定着しており、さらに岐阜アパレルを広くPRできるよう、継続して支援する

事業評価シート

番号 0640025 - 026

【1.基本情報】

事業名	駅前セール				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わいを創出し、問屋街の誘客力向上を図り、売上向上につなげるため				
事業の内容	団体が実施する振興事業に要する経費の補助				
事業の対象	何を	団体が実施する振興事業に対する市補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/5以内			
平成30年度 (実施内容)	(一社)岐阜ファッション産業連合会が開催したJR岐阜駅前繊維問屋街への販路開拓、誘客事業等に、補助をした				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	365	12	380	12	380	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	12	380	12	380	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		269	111	104
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	269	111	104
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		269	111	104

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	634	491	484

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	634	491	484

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	633,800	491,400	484,400

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,000	700	500
実績値	269	111	104

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	成約額(売上)	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	659,260	539,360	392,800

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	駅前セールは、JR岐阜駅前繊維問屋街の誘客力向上及び販路開拓を行うものであり、岐阜アパレル産業の活性化に必要な事業である 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/5であり、効率的である 業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上に貢献している
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	JR岐阜駅前繊維問屋街全体の利益となっている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい。岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のために、JR岐阜駅前繊維問屋街の活性化は重要であり、継続して支援する

事業評価シート

番号 0640025 - 027

【1.基本情報】

事業名	せんい祭				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱 岐阜県中心市街地活性化総合支援事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	一般消費者及び観光客を対象に、岐阜アパレル製品の販売促進とPRを行い、JR岐阜駅前繊維問屋街地区の賑わいの創出及び繊維問屋街の売上向上につなげるため	
事業の内容	中心市街地内において行われるにぎわい創出事業に要する経費の補助	
事業の対象	何を	団体が実施するにぎわい創出事業に対する市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜ファッション産業連合会
	どのくらい (具体的数値で)	補助対象経費の1/3以内(上限300万円)
平成30年度 (実施内容)	(一社)岐阜ファッション産業連合会が開催した中心市街地のにぎわい創出事業「せんい祭」に補助をした。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	365	12	380	12	380	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	12	380	12	380	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,200	1,200	1,200
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	1,200	1,200	1,200
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,200	1,200	1,200

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,565	1,580	1,580

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,565	1,580	1,580

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,564,800	1,580,400	1,580,400

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,200	1,200	1,200
実績値	1,200	1,200	1,200

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	来場者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	46,000	48,000	50,000
実績値	48,000	48,000	50,000

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	せんい祭は、JR岐阜駅前繊維問屋街の誘客力向上及び販路開拓を行うものであり、中心市街地活性化基本計画掲載事業として駅前地区の賑わい創出及び岐阜アパレル産業の活性化のために必要である 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/3であり、効率的である 業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わいの創出につながっており、愛知県下でも知られるイベントとして定着している。会員数の減少等に伴い、出展者数が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	JR岐阜駅前繊維問屋街全体の利益となっている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	中心市街地活性化基本計画掲載事業として、JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わい創出に繋がっており、愛知県下でも知られるイベントとして定着している。会員企業の売上への貢献も大きく、岐阜アパレル産業振興に必要な事業であるが、今後、補助金に頼らず自立した事業として、会員企業の参加料で運営していくことを検討する必要がある

事業評価シート

番号 0640025 - 028

【1.基本情報】

事業名	新規市場開拓				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜婦人子供服工業組合
実施期間	平成12年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱 岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜アパレル業界の振興と産地PRを補助金を交付することにより推進するため	
事業の内容	海外見本市及び国内見本市への出展に要する経費の補助	
事業の対象	何を	海外見本市及び国内見本市への出展に対する市補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜婦人子供服工業組合
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/3以内(県と同額)
平成30年度 (実施内容)	岐阜婦人子供服工業組合が実施する海外見本市・国内見本市への出展等に対して、補助をした	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	365	12	380	12	380	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	12	380	12	380	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,058	1,100	1,100
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	1,058	1,100	1,100
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,058	1,100	1,100

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,423	1,480	1,480

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,423	1,480	1,480

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜婦人子供服工業組合	岐阜婦人子供服工業組合	岐阜婦人子供服工業組合
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,422,800	1,480,400	1,480,400

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,100	1,100	1,100
実績値	1,058	1,100	1,100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	取引額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	825	858	901

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市の主要産業である岐阜アパレル製品を広く全国・海外にPRすることを目的としており、岐阜アパレル振興に必要である 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	補助額は補助対象経費の1/3であるが、補助額に対して取引額が少ない 業界団体が主体的に行っている事業である
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	見本市への出展経費に対して、取引額が少ないが、出展先や出展商品を見直すなどして、将来的に取引額を増やすよう検討していく
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜アパレル業界全体の利益となっている
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のため、岐阜アパレル製品を広く全国・海外にPRすることは重要であるが、経費に対して取引額が少ないため、事業内容の見直しが必要である

事業評価シート

番号 0640025 _ 030

【1.基本情報】

事業名	サンライフ岐阜運営管理				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	株式会社技研サービス	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市勤労者ふれあいセンター条例	

【2.事業概要】

事業の目的	勤労者の福祉向上、心身の健康保持および体力向上並びに市民の文化および教養の向上を図るため、施設を供与する。	
事業の内容	サンライフ岐阜の運営(利用受付、貸室等の貸出し、利用料金の徴収など)、施設内外の保全、施設および設備等の保守管理、自主事業の実施	
事業の対象	何を	サンライフ岐阜の施設等
	誰に (対象者・対象者数)	施設利用者36,000人
	どのくらい (具体的 数値で)	月曜日・年末年始を除く毎日(年308日)開館
平成30年度 (実施内容)	指定管理者による施設の管理運営を実施。 自主事業として体づくりや趣味、教養、レクリエーションの教室や無料体験を開催。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,459	48	1,522	48	1,522	48
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,459	48	1,522	48	1,522	48

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		7,403	6,180	7,283
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料・役務費	6,149	5,920	5,920
	備品購入費	658	260	966
	工事請負費	596	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		4,445	4,445	4,445
計(D)=B+C		11,848	10,625	11,728

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	13,307	12,147	13,250

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	10	8	8
その他	260	46	39
計(F)	270	54	47

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	13,037	12,093	13,203

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	利用者数	利用者数	利用者数
受益者数	28,176	29,765	27,965
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	463	406	472

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	308	308	308
実績値	308	308	308

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	36,000	36,000	36,000
実績値	28,176	29,765	27,965

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	人生100年時代に入り、生涯学習、健康保持の意識が高まる中で、勤労者の福利厚生施設として必要がある。 利用料金制の指定管理者制度のもと、民間による運営管理を実施済みである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委託料と年間利用料収入で運営されており、一般財源の支出は最低限に抑えられている。 利用料金制の指定管理者制度の導入により、民間ノウハウの活用を実施済みであり、経費を削減している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	指定管理者が積極的に利用者の増加、稼働率の向上に向けた自主事業に取り組んでおり、施設利用者からの満足度は高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	施設利用に係る制限は少なく、平等に利用できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	利用料金制の指定管理者制度を導入しており、適切な管理運営がされている。ただし、60歳以上の利用者が多く、設置目的である「勤労者」のための施設という意味合いは薄れてきている。施設のあり方について、今後も検討していく必要がある。

事業評価シート

番号 0640025 _ 031

【1.基本情報】

事業名	岐阜市勤労会館運営管理				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜地区労働組合協議会	
実施期間	昭和58年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市勤労会館条例	

【2.事業概要】

事業の目的	勤労者の福祉を増進し、文化、教養の向上を図るため、施設を供与する。	
事業の内容	岐阜市勤労会館の運営(利用受付、貸室等の貸出し、使用料の徴収など)、施設内外の保全、施設及び設備等の保守管理	
事業の対象	何を	岐阜市勤労会館の施設等
	誰に (対象者・対象者数)	施設利用者6,000人
	どのくらい (具体的 数値で)	月曜日・年末年始を除く毎日(年308日)開館
平成30年度 (実施内容)	指定管理者による管理・運営を実施。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,459	48	1,522	48	1,522	48
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,459	48	1,522	48	1,522	48

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		4,417	4,788	5,332
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料・役務費	4,101	4,291	4,291
	工事請負費	89	497	465
	備品購入費	227	0	188
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		1,306	1,306	1,306
計(D)=B+C		5,723	6,094	6,638

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	7,182	7,616	8,160

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料	1,161	1,200	1,125
その他	680	686	712
計(F)	1,841	1,886	1,837

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	5,341	5,730	6,323

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	施設利用者	施設利用者	施設利用者
受益者数	6,666	7,240	6,489
受益者負担額(千円)	1,161	1,200	1,124
受益者負担率(%)	16.2%	15.8%	13.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	801	791	974

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開館日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	308	308	308
実績値	308	308	308

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	6,000	6,000	6,000
実績値	6,666	7,240	6,489

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	勤労者団体の会議や試験会場のほか、文化教室等として利用されており、勤労者のための施設として必要である。 市内勤労者の福祉の増進、文化、教養の向上を図る施設であり、市所管が望ましく、管理運営については、指定管理者制度は導入済みである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	指定管理者が経費節減に積極的に取り組んでおり、委託料の支出が、最低限に抑えられている。 指定管理者制度の導入により、市直営時と比べ施設管理費を抑制出来ている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	予算の範囲内で、効率的に管理運営がされており、会議や試験会場など、多様に使用され、利用者からの評価も良好である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	施設利用に係る制限は少なく、平等に利用できる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	使用料が他の類似施設に比べて低く、多くの利用者に使用されている。勤労者の福利厚生のため、事業を継続する。

事業評価シート

番号 | 0640025- | 032

【1.基本情報】

事業名	歩行者通行量調査(隔年)				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(出資団体)	補助の種類※	実施主体	公益社団法人 岐阜市シルバー人材センター	
実施期間	昭和50 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地内において、歩行者の通行量を計測することにより、その通行量の多少や方向性などの商業環境の基礎的な実態を明らかにし、今後の商業施策の適正な運営のための基礎資料とする。	
事業の内容	JR岐阜駅周辺から柳ヶ瀬地域までの85地点において歩行者通行量調査の実施	
事業の対象	何を	歩行者通行量調査
	誰に (対象者・対象者数)	中心市街地内85地点
	どのくらい (具体的 数値で)	隔年実施、年2回(平日、日曜日各1回) 平成30年度2455千円
平成30年度 (実施内容)	市内85か所の歩行者通行量調査を実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	760	25	0		793	25
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	760	25	0	0	793	25

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,449		2,455
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	2,449		2,455
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,449	0	2,455

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,209	0	3,248

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,209	0	3,248

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	通行量調査		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2		2
実績値	2		2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	調査結果公表		単位
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	109		109
実績値	109		109

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市が実施する商業施策などの適正な運営のための基礎資料として必要である。 商業施策の適正な運営のための基礎資料として市が実施すべきものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	安価なシルバー人材センターへの委託を行っており、委託料と比して費用対効果は高い。 安価なシルバー人材センターへの委託を行っており、最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	商業施策の適正な運営のために収集する基礎資料であるが、ホームページで資料を公開することにより、広く市民に利用されている。 本課のみならず、他課の事業実施の基礎資料として用いられている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	集計結果はホームページで公開しており、誰でも閲覧が可能となっている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	継続的に2年に1回事業を実施しており、数値の経年変化を求めることができる。 市だけでなく、利用者は商店街、市民、マスコミと幅広く利用されている。

事業評価シート

番号 0640025 - 034

【1.基本情報】

事業名	岐阜アパレル・縫製産業景気動向調査				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和63 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市を中心とするアパレル産業・縫製産業の景気動向に関する情報の収集分析を行い、今後の岐阜市アパレル産業・縫製産業の振興と発展に役立て、地元企業の経営上の参考にすることを目的としている	
事業の内容	4月～6月、7月～9月、10月～12月、1月～3月の四半期ごとに、対象のアパレル・縫製関連企業74社に、売上、財務状況などの9つの項目の調査をする	
事業の対象	何を	岐阜アパレル・縫製関連の景気動向調査
	誰に (対象者・対象者数)	アパレル・縫製関連企業74社
	どのくらい (具体的 数値で)	年4回
平成30年度 (実施内容)	四半期ごと、計4回調査を行った	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	816	80	824	80	824	80
アルバイト	0		0		0	
計(A)	816	80	824	80	824	80

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		25	25	24
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	郵送料	25	25	24
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		25	25	24

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	841	849	848

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	841	849	848

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜アパレル・縫製企業	岐阜アパレル・縫製企業	岐阜アパレル・縫製企業
受益者数	1,283	1,226	1,129
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	655	692	751

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	調査結果公表	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のため、各種施策の検討・実施にあたり、数値資料を持つことは、行政として必要である 市内企業に関する調査であり、市が実施すべきである
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内企業の協力による調査であり、経費は依頼文の郵送料のみ 市内アパレル・縫製産業に関する景気動向調査は本調査のみ
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市の各種施策の検討・実施の資料となるとともに、岐阜市ホームページ及び広報誌に調査結果を公表しており、地元企業の経営上の参考資料となっている
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市ホームページ及び広報誌に調査結果を公表している
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のため、各種施策の検討・実施にあたり、数値資料を持つことは、行政として必要であるため、引き続き調査を実施する

事業評価シート

番号 0640025 - 035

【1.基本情報】

事業名	岐阜県発明協会負担金				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	(一社)岐阜県発明協会
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市内業者の競争力の強化、市内の未来を担う人材の育成。	
事業の内容	(一社)岐阜県発明協会が行う各種表彰事業への参加並びに実施。知的財産権に関する情報提供・普及及び青少年創造性育成団体への支援事業に対して、負担金を交付する。	
事業の対象	何を	各種表彰事業への参加並びに実施、知的財産権に関する情報提供・普及及び青少年創造性育成団体への支援事業に対する負担金
	誰に (対象者・対象者数)	(一社)岐阜県発明協会
	どのくらい (具体的 数値で)	150千円
平成30年度 (実施内容)	(一社)岐阜県発明協会が行う事業に対して負担金を支出した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	365	12	380	12	380	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	12	380	12	380	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		150	150	150
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	150	150	150
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		150	150	150

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	515	530	530

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	515	530	530

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	(一社)岐阜県発明協会	(一社)岐阜県発明協会	(一社)岐阜県発明協会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	514,800	530,400	530,400

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	150	150	150
実績値	150	150	150

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	知財総合支援窓口相談支援件数(県域)	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	1,364	1,638	1,867

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成等により市内22,000事業者の産業振興を図るものである。 市内業者の産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当該協会の事業規模(約60,000千円)に対して、岐阜市負担金は150千円であり、費用対効果が高い。 市内業者に対し、市では行うことのできない支援を行っており、現行の負担金支出が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市内業者に限った効果は測定できないが、中小企業等からの、多くの知的財産に関する相談が寄せられており、専門家活用等による支援が行われている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	会員以外の相談等も受け付けており、公平性が保たれているが、他市と比べて岐阜市の負担が大きい。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	当該協会は、発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成等、市では行うことのできない支援を行っている。市内業者の産業振興を図るものであり、継続して負担金を交付する。

事業評価シート

番号 0640025 - 037

【1.基本情報】

事業名	ジェット岐阜貿易情報センター負担金				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	商工業を活性化します		施策コード	3 - 3 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	その他負担金	実施主体	独立行政法人日本貿易振興機構
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市内地場産業が世界市場に積極的に進出できる環境を整えることで、貿易振興を図る。				
事業の内容	ジェット岐阜貿易情報センターが主催及び共催する貿易に関する相談、海外視察、講演会、貿易情報の提供などの事業に対して負担金を交付する。				
事業の対象	何を	ジェット岐阜貿易情報センターが主催及び共催する研修会、講演会、相談会ほか貿易情報の提供など			
	誰に (対象者・対象者数)	独立行政法人日本貿易振興機構			
	どのくらい (具体的 数値で)	2,040千円			
平成30年度 (実施内容)	ジェット岐阜貿易情報センターが主催及び共催する貿易に関する研修会、講演会、相談会や貿易情報の提供などの事業に対して負担金を交付した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	122	4	127	4	127	4
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	122	4	127	4	127	4

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,040	2,040	2,040
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	2,040	2,040	2,040
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,040	2,040	2,040

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,162	2,167	2,167

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,162	2,167	2,167

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	ジェットロ岐阜貿易情報センター	ジェットロ岐阜貿易情報センター	ジェットロ岐阜貿易情報センター
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,161,600	2,166,800	2,166,800

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2,040	2,040	2,040
実績値	2,040	2,040	2,040

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	講演会等の参加人数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	300	300	300
実績値	340	326	544

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	国内需要が低下する中、地場産業においても海外販路開拓が重視され、その支援に対する需要は高い。 日本貿易振興機構ジェットロ岐阜貿易情報センターが主体的に実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	海外販路開拓を検討する不特定多数の市内企業に対して支援を行うことができるため、効率的である。 市内業者に対し、市では行うことできない貿易振興に関する支援を行っており、負担金支出が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市内業者の海外販路開拓に関して、相談、現地視察、セミナーなどジェットロ岐阜貿易情報センターが有する情報を有効的に活用できるため、市の貿易振興対策として重要な役割を担っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	ジェットロ岐阜貿易情報センター事業については、事業規模に関わらず誰でもサポートを受けられるが、岐阜市は他市より多く負担金を支出している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	地場産業において世界展開が海外販路開拓で重視されいるため、ジェットロ岐阜貿易情報センターの保有する情報を有効的に活用する必要がある。 ただし、県や各市の負担割合の変更及び現在負担金を徴収していない町村への負担金請求などをジェットロ岐阜貿易情報センターに求める必要がある。

事業評価シート

番号 0640025 - 038

【1.基本情報】

事業名	岐阜県発明くふう展負担金				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他負担金	実施主体	岐阜県発明くふう展実行委員会 ((一社)岐阜県発明協会)
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市内業者の競争力の強化、市内の未来を担う人材の育成。				
事業の内容	岐阜県発明くふう展事業への参加並びに実施。岐阜県発明くふう展の開催に対して、負担金を交付する。				
事業の対象	何を	岐阜県発明くふう展事業への参加並びに実施、岐阜県発明くふう展の開催に対する負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県発明くふう展実行委員会((一社)岐阜県発明協会)			
	どのくらい (具体的 数値で)	170千円			
平成30年度 (実施内容)	岐阜県発明くふう展事業への参加並びに実施。開催に対して負担金を支出した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	365	12	380	12	380	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	12	380	12	380	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		170	170	170
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	170	170	170
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		170	170	170

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	535	550	550

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	535	550	550

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜県発明くふう展実行委員会	岐阜県発明くふう展実行委員会	岐阜県発明くふう展実行委員会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	534,800	550,400	550,400

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	170	170	170
実績値	170	170	170

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	出品者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	330	330	330
実績値	342	344	337

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成等により市内22,000事業者の産業振興を図るものである。 市内業者の産業振興及び市内の未来を担う人材の育成に寄与するものであり、市が負担を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業規模(約3,000千円)に対して、岐阜市負担金は170千円であり、費用対効果が高い。 県内全域を対象とする事業であり、現行の負担金支出が望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	例年、市内業者及び市内児童・生徒が当該事業へ出品している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内すべての事業者、小・中学校の児童・生徒に応募資格があり、公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	当該事業は、発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成により、市内業者の産業振興等を図るものであり、継続して負担金を支出する。

事業評価シート

番号 0640025 _ 040

【1.基本情報】

事業名	職業相談事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
総合計画政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市障害者計画	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者や障がい者など就職が困難な求職者の就職機会の増大を図る。	
事業の内容	就職が困難な求職者を対象に市民相談室で職業相談を実施する。	
事業の対象	何を	職業相談
	誰に (対象者・対象者数)	高齢者や障がい者など就職が困難な求職者
	どのくらい (具体的 数値で)	毎週火～金曜日9時～16時30分
平成30年度 (実施内容)	毎週火～金曜日9時～16時30分市民相談室で、職業相談を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	365	12	380	12	380	12
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	365	12	380	12	380	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		2,728	2,294	1,410
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報酬	2,388	2,044	1,211
	共済費	340	250	200
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		2,728	2,294	1,410

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,093	2,674	1,790

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,093	2,674	1,790

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	求職者	求職者	求職者
受益者数	143	110	107
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	21,628	24,313	16,733

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開設日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	201	192	200
実績値	194	146	190

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	400	400	400
実績値	143	110	107

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	雇用情勢は改善へと向かっているが、未だ高齢者や障がい者などの採用状況は厳しいため、必要である。 国(ハローワーク)と異なり、職業あっせんを行っていないが、希望職種の定まらない求職者の相談窓口として、市が実施するのは適当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	相談件数が減少傾向にあることから、平成30年度より開設時間を短縮しており、経費削減に努めている。 職業相談業務に従事していた経験のある嘱託職員が、職業相談を行っており、民間委託等の必要性は低い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	職業相談後、相談者にハローワークを紹介し、就労に至るケースもあり、市民の就労相談窓口として機能している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	本相談窓口は、市民相談室内に相談ブースを設けており、対象者を限定するものではないため、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	雇用情勢は改善へと向かっているが、未だ高齢者や障がい者などの採用状況は厳しいため、事業を継続する。

事業評価シート

番号 0640025 - 041

【1.基本情報】

事業名	労働なんでも相談事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
総合計画政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	岐阜県社会保険労務士会岐阜支部	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	賃金、解雇、配置転換、労働契約、パート労働、いじめ、セクハラ、労使間紛争、助成金などの労働に関する相談や、労災保険、雇用保険、健康保険、年金保険などの社会保険に係る相談がワンストップでできる窓口を設け、市民サービスの向上を図る。	
事業の内容	毎週1回9時～16時まで市民相談室で、社会保険労務士による労働相談を行う。	
事業の対象	何を	社会保険労務士による労働相談
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的 数値で)	毎週1回6時間(9時から12時、13時から16時)
平成30年度 (実施内容)	毎週金曜日9時～16時まで社会保険労務士による労働相談を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,064	35	1,110	35	1,110	35
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,064	35	1,110	35	1,110	35

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		864	830	864
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	864	830	864
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		864	830	864

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,928	1,940	1,974

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,928	1,940	1,974

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	労働に関する悩みを持つ勤労者・事業主	労働に関する悩みを持つ勤労者・事業主	労働に関する悩みを持つ勤労者・事業主
受益者数	71	76	74
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	27,155	25,520	26,669

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開設日数	単位	日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	50	48	50
実績値	50	48	50

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	相談件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	70	70	70
実績値	71	76	74

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	失業や就職、それらにともなう様々な問題についてワンストップ相談の機能が必要であるため、行政が実施すべきである。 市民の労働問題に関する不安を解消するため、岐阜市が実施することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	相談者の利便性を考慮して午前・午後の開設としているが、時間短縮も今後検討すべきである。 相談内容を考えると、知識と経験が求められるため、専門家である社会保険労務士に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	相談件数は増加傾向にあり、相談窓口として機能を果たしている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	広く市民からの相談を受け付けていることから、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	窓口の周知活動は今後とも必要であるが、相談件数も増加傾向にあることから、実施体制については、おおむね現状維持でよいと思われる。ただし、今後の相談件数実績によっては、開設時間の短縮などを検討する。

事業評価シート

番号 0640025 042

【1.基本情報】

事業名	人材確保サポート事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成15年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市人材確保サポート奨励金交付要綱、 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略	

【2.事業概要】

事業の目的	就職が困難な若年者、中高年齢者及び障がい者の早期雇用の実現や雇用機会の創出を図る。	
事業の内容	就職が困難な若年者、中高年齢者及び障がい者の早期雇用の実現や雇用機会の創出を図る。	
事業の対象	何を	岐阜市人材確保サポート奨励金
	誰に (対象者・対象者数)	国のトライアル雇用を行った後、常用雇用した事業主
	どのくらい (具体的 数値で)	3ヶ月常用雇用者1人につき100,000円
平成30年度 (実施内容)	雇用促進奨励金実績⇒17件 1,700千円交付(内訳:若年者15件、中高年齢者1件、障がい者1件)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,824	60	1,902	60	1,902	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,824	60	1,902	60	1,902	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		4,714	3,015	1,713
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	奨励金	4,700	3,016	1,700
	郵送料	14	16	12
	消耗品費	0	0	1
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		4,714	3,015	1,713

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,538	4,917	3,615

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	6,538	4,917	3,615

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	事業主	事業主	事業主
受益者数	44	30	17
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	148,591	163,900	212,647

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7,500	6,000	6,000
実績値	4,700	3,000	1,700

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	常用雇用者	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	75	60	60
実績値	47	30	17

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	就職困難者の雇用機会創出のための助成は、雇用の推進と安定という社会のニーズに合致している。ただし、現在多くの企業が人手不足のため即戦力を求めており、就職困難者の採用に消極的である。 対象を市民を常用雇用した市内に事業所を有する企業としているため、市での実施が適切である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	就職困難者の就労について、国が実施する助成金制度と連携して支援しており、単独実施よりも費用対効果は高い。 国が実施する助成金制度と連携している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業主への追跡調査によると、就労者の定着が図れており、事業の目的を達成できている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	国のトライアル雇用制度を利用した後、市内事業所へ市民を常用雇用した事業主は、所定期間内に申請をすれば原則、奨励金交付対象としているため、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	就職困難者の常用雇用を促進するため、事業を継続する。

事業評価シート

番号 0640025 _ 043

【1.基本情報】

事業名	シルバー人材センター事業費助成				
担当部署	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	(公社)岐阜市シルバー人材センター
実施期間	昭和56 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	高齢者に短期的、臨時的な就業の機会を提供し、仕事を通じて、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。				
事業の内容	60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供するシルバー人材センターの運営費及び各種事業について助成する。				
事業の対象	何を	(公社)岐阜市シルバー人材センターの運営に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	(公社)岐阜市シルバー人材センター			
	どのくらい (具体的 数値で)	国と同基準			
平成30年度 (実施内容)	(公社)岐阜市シルバー人材センターが円滑に運営できるよう運営費7,236千円及び事業費12,280千円(高齢者活用・現役世代雇用サポート事業10,000千円、地域就業機会創出・拡大事業2,280千円)を助成した。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	317	10	317	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	317	10	317	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		10,888	15,778	19,516
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	運営費	7,088	7,228	7,236
	サポート事業費	3,800	5,800	10,000
	地域就業機会創出拡大事業費	0	2,350	2,280
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		10,888	15,778	19,516

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	11,192	16,095	19,833

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	11,192	16,095	19,833

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	(公社)岐阜市シルバー人材センター会員	(公社)岐阜市シルバー人材センター会員	(公社)岐阜市シルバー人材センター会員
受益者数	1,854	1,908	1,973
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,037	8,436	10,052

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10,888	15,778	19,516
実績値	10,888	15,778	19,516

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	就業延人員	単位	人日
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	160,000	170,000	173,000
実績値	163,440	172,164	178,049

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	少子高齢化に伴い、労働人口の減少や社会保障費の増大する中、高齢者に短期的、臨時的な就業の機会を提供する団体を育成することは、誰もが活躍し続けることが出来る生涯現役社会の実現と人手不足の解消に寄与するため必要である。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条の規定により、市としても支援が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	1人当たり9,892円のコストに対し、実働会員(1616人)1人当たり配分金等は382,801円であり、費用対効果は高い。 国の交付要綱に基づき、市が補助金を交付している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	H30年度就業延人員は178,049人日と昨年度を上回っており、高齢者に多くの就業の機会を提供している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	健康で就労意欲のある60歳以上の方であればシルバー会員となることができることから、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	高齢者に就業の機会を提供するためには、シルバー人材センターが円滑に事業運営できるよう継続的に支援する必要がある。

事業評価シート

番号 0640025 _ 044

【1.基本情報】

事業名	岐阜市勤労者福祉事業補助金				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部 その他3団体
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市勤労者福祉事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	補助金を交付し、労働福祉団体及び労働団体が実施する各種事業を充実させることにより、本市勤労者の福祉を増進する。				
事業の内容	本市勤労者の福祉の増進を図るため、労働福祉団体及び労働団体が実施する勤労者を対象とする教養・文化活動やスポーツ活動などに関する事業に対し、補助金を交付する。				
事業の対象	何を	岐阜市勤労者福祉事業補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部その他3団体			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の2分の1を限度とする額			
平成30年度 (実施内容)	補助金交付実績4団体合計1,003,903円 (内訳: 岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部60,903円、岐阜地区労働組合協議会200,000円、岐阜地区労働組合総連合210,000円、日本労働組合総連合会岐阜県連合会岐阜地域協議会533,000円)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,194	932	1,004
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	1,194	932	1,004
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,194	932	1,004

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,650	1,408	1,480

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,650	1,408	1,480

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	労働福祉団体及び労働団体	労働福祉団体及び労働団体	労働福祉団体及び労働団体
受益者数	4	4	4
受益者負担額(千円)	1,353	1,131	1,295
受益者負担率(%)	82.0%	80.4%	87.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	412,500	351,875	369,875

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助申請件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	(各団体)補助事業完了件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	4	4	4
実績値	4	4	4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	勤労者の福祉を増進するための事業に対する支援であり必要である。 本市勤労者の福祉を増進するための事業に対する支援であり、市が実施することが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各団体とも会員からの会費徴収に加え、本市及び他団体から補助金を受領しており、勤労者の福祉増進に反映させている。 労働福祉団体等が主体的に実施する事業である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	労働福祉団体等の実施する事業を支援することで、勤労者の福祉増進に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	多くの勤労者が所属する労働福祉団体等への補助であり、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	勤労者の福祉の増進を図るため、労働福祉団体が実施する各種事業に対し、補助を継続する。

事業評価シート

番号 0640025 - 045

【1.基本情報】

事業名	勤労者生活資金融資事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和54年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市勤労者生活資金融資要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	勤労者に低利で資金融資することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。	
事業の内容	市内の金融機関に貸付金として資金を預託し、その2倍を限度に、金融機関において勤労者への融資を行う。	
事業の対象	何を	一時的に必要となった資金融資
	誰に (対象者・対象者数)	勤労者
	どのくらい (具体的 数値で)	1世帯200万円を限度とする
平成30年度 (実施内容)	新規融資件数1件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	456	15	476	15	476	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	456	15	476	15	476	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	預託金	8,410	5,430	3,160
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		8,410	5,430	3,160

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	8,866	5,906	3,636

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	8,410	5,430	3,160
計(F)	8,410	5,430	3,160

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	456	476	476

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	生活資金借受人	生活資金借受人	生活資金借受人
受益者数	0	0	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			475,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	預託金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	14,209	11,439	8,026
実績値	8,410	5,430	3,160

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規融資件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7	5	3
実績値	0	0	1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	一時的な必要資金に対し、様々な資金使途に対応できるため、勤労者の生活安定と福祉の向上に有用である。 現状のとおり、市が市民の生活の安定と福祉の向上を図るため、市内金融機関の協力の元、実施していくことが望ましい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受付から審査、実行まで、手続きの大部分を金融機関が行っており、一般財源の支出はない。 融資の専門知識、ノウハウを有している金融機関での融資判断、実行が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	一時的に必要となった資金を市が融資することで、当該市民は生活の安定を図ることができることから、本融資制度は必要であるが、民間金融機関の商品に比べ利率が高いことなどを理由に、ここ数年新規利用が無い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	条件を満たしている市民は、誰でも利用可能であるので、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	資金困窮者の救済として融資制度は必要である。しかし、民間金融機関の商品に比べ利率が高いことなどを理由に、新規融資実績が少ないことから、予算減額や社会的ニーズが高まるまで制度を休止するなどの対応を検討。

事業評価シート

番号 0640025 - 046

【1.基本情報】

事業名	岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜商工会議所
実施期間	昭和36年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜商工会議所中小企業相談所が行う経営改善普及事業等に補助を行い、中小企業への相談・指導体制と創業・経営革新への支援体制の充実を図る。				
事業の内容	岐阜市の中小企業に対する経営改善に関する相談及び指導や各種講習会の開催など、岐阜商工会議所中小企業相談所が行う経営改善普及事業等に補助を行う。				
事業の対象	何を	中小企業の経営改善に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜商工会議所			
	どのくらい (具体的 数値で)	経営改善普及事業における人件費及び相談・指導件数に基づき14,000,000円を上限とする。			
平成30年度 (実施内容)	経営指導員の巡回・窓口指導、講習会での相談指導及び創業塾などへ補助を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		14,000	14,000	14,000
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	14,000	14,000	14,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		14,000	14,000	14,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	14,152	14,159	14,159

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	14,152	14,159	14,159

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	3,717	3,654	3,643
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,807	3,875	3,886

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	14,000	14,000	14,000
実績値	14,000	14,000	14,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	巡回・窓口指導	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5,575	5,481	5,464
実績値	4,480	4,480	4,811

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	99%が中小企業・小規模事業者である本市において、経営指導員による巡回・窓口指導による経営基盤強化は重要である。 国・県の補助金を中心であるが、事業経費をすべてまかなうことができないため、市の補助が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	商工会議所法により設立された岐阜商工会議所による中小企業への経営改善普及事業であり、費用対効果は高い。 商工会議所法により設立された岐阜商工会議所による中小企業への経営改善普及事業であり、適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中小企業への経営指導等により、地域経済の活性化を図るといふ公益性が高い事業に対する補助である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	商工会議所法により設立された岐阜商工会議所による、中小企業への経営改善普及事業であり、適当である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内中小企業の経営改善のため、継続的な支援が必要である。 なお、平成28年度から、人件費及び相談・指導費に基づいて算出した額の合計により補助金額を決定している。

事業評価シート

番号 0640025 - 047

【1.基本情報】

事業名	柳津町商工会経営改善普及事業補助金				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	柳津町商工会
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	柳津町商工会が行う経営改善普及事業に補助を行い、中小企業への相談・指導体制と経営革新への支援体制の充実を図る。				
事業の内容	柳津地域の中小企業に対する経営改善に関する相談及び指導や各種講習会の開催など、柳津町商工会が行う経営改善普及事業に補助を行う。				
事業の対象	何を	中小企業の経営改善に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	柳津町商工会			
	どのくらい (具体的 数値で)	経営改善普及事業における人件費及び相談・指導件数に基づき9,000,000円を上限とする。			
平成30年度 (実施内容)	経営指導員の巡回・窓口指導及び各種講習会の開催など、経営改善普及事業に補助を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		8,880	8,880	8,880
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目				
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		8,880	8,880	8,880

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,032	9,039	9,039

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,032	9,039	9,039

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	721	730	720
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,527	12,382	12,553

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	9,000	9,000	9,000
実績値	8,880	8,880	8,880

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	巡回・窓口指導	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,081	1,095	1,080
実績値	1,417	1,340	1,340

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	99%が中小企業・小規模事業者である本市において、経営指導員による巡回・窓口指導による経営基盤強化は重要である。 国・県の補助金を中心であるが、事業経費をすべてまかなうことができないため、市の補助が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	商工会法により設立された柳津町商工会による中小企業への経営改善普及事業であり、費用対効果は高い。 商工会法により設立された柳津町商工会による中小企業への経営改善普及事業であり、適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	中小企業への経営指導等により、地域経済の活性化を図るといふ公益性が高い事業に対する補助である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	商工会法により設立された柳津町商工会による、中小企業への経営改善普及事業であり、適当である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内中小企業の経営改善のため、継続的な支援が必要である。 なお、平成28年度から、人件費及び相談・指導費に基づいて算出した額の合計により補助金額を決定している。

事業評価シート

番号 0640025 048

【1.基本情報】

事業名	岐阜県中小企業団体中央会事業補助金				
担当部署	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体育成補助金	実施主体	岐阜県中小企業団体中央会
実施期間	昭和62 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	経営資源に制約のある中小企業は、個々で解決しがたい課題も多く、中小企業が相互に連携し、諸問題に対応していくために活動している当事業に対し支援を行う。	
事業の内容	中小企業組合等への経営相談・指導、雇用関係制度施策の普及、人材育成のための研修等などの事業に補助を行う。	
事業の対象	何を	中小企業の経営相談等に対する補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜県中小企業団体中央会
	どのくらい (具体的 数値で)	組合等組織強化事業の20%以内
平成30年度 (実施内容)	中小企業組合等に対し資金制度や融資制度の周知、月刊「中小企業と組合」等による情報提供、官公庁の入札情報の提供、各種協会や協会に対する運営指導などの事業に補助を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		120	120	120
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	120	120	120
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		120	120	120

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	272	279	279

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	272	279	279

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	556	542	517
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	489	514	539

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	120	120	120
実績値	120	120	120

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	巡回・相談支援	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	834	813	776
実績値	2,614	2,971	2,548

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地方の中小企業においては、今後の見通しは楽観視できない状況である。そのため、同団体によるきめ細やかな中小企業組合等の支援事業は重要である。 国、県及び県内の20市が補助金等を支出し、同団体が中小企業組合等に運営指導等を行うものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	中小企業については、個々で解決しがたい課題も多く、相互に連携し、諸問題に対応するために組織された組合等に支援している団体であり、費用対効果は高い。 中小企業等協同組合法に基づき設立された団体で、国・岐阜県等から助成を受けて事業活動を行う公益性の強い特別法人であり、適当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	経営資源による制約が多い中小企業については、個々で解決しがたい課題も多く、組合等を組織して相互に連携し諸問題に対応しているが、当団体は、このような組合に対し支援を行うものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	中小企業等協同組合法に基づき設立された団体で、国・岐阜県等から助成を受けて事業活動を行う公益性の強い特別法人であるが、国・県の補助金だけでは事業経費のすべて賅うことはできないため、市の補助が必要である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内中小企業、組合等の経営改善のため継続的な支援が必要である。

事業評価シート

番号 0640025 049

【1.基本情報】

事業名	岐阜市中小企業者事業資金融資事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	昭和24年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業融資要綱等	

【2.事業概要】

事業の目的	中小企業が事業上必要とする資金を融資することにより、事業活動の促進を助長し、当面の金融円滑化並びに健全経営に寄与すると共に、それらの中小企業を保証する岐阜市信用保証協会の経営基盤の強化を図る。				
事業の内容	市内金融機関に原資となる資金を預託し、金融機関から中小企業へ事業資金を低利率で融資し、その融資を受けた中小企業が、岐阜市信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部又は全部を市が補填する。				
事業の対象	何を	①中小企業へ事業資金を融資するため、金融機関へ資金原資を預託。②信用保証料の補填。③信用保証協会への出捐(平成29年度より廃止)。			
	誰に (対象者・対象者数)	金融機関、中小企業、岐阜市信用保証協会			
	どのくらい (具体的 数値で)	①預託は取扱量に応じて行い、年利1.00%から2.90%で最長15年間、1億円5千万円を限度に中小企業者へ融資する。②信用保証料は0.00%から2.00%の間で資金別に補填する。③保証協会へ1千万円を出捐する(平成29年度より廃止)。			
平成30年度 (実施内容)	新制度としてアシスト短期資金を追加(融資限度額5,000万円)したほか、既存制度の限度額を増額(小口零細企業資金:1,250万円⇒2,000万円、創業者支援資金:一律2,000万円)した。また、信用保証料の補填も継続して行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,080	200	6,340	200	6,340	200
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,080	200	6,340	200	6,340	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	金融機関への預託	8,800,000	7,340,000	9,050,000
	信用保証料の補填	455,174	387,769	394,109
	出捐金	10,000	0	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		9,265,174	7,727,769	9,444,109

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	9,271,254	7,734,109	9,450,449

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	9,405,089	7,345,282	9,061,700
計(F)	9,405,089	7,345,282	9,061,700

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	-133,835	388,827	388,749

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	市内中小企業	市内中小企業	市内中小企業
受益者数	22,000	22,000	22,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-6,083	17,674	17,670

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	協調融資に係る預託額		単位
	平成28年度	平成29年度	億円
目標値	94	95	95
実績値	88	73	90.5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規融資(金額)		単位
	平成28年度	平成29年度	億円
目標値	200	200	200
実績値	141	91	265

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中小企業が事業上必要とする資金を融資することは、事業活動の促進及び金融安定化を求める中小企業のニーズに合っている。 民間金融機関での低金利、長期貸付の設定は難しいため市融資制度の実施は妥当であり、岐阜市信用保証協会を活用することで市内中小事業者の経営健全化が図られる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中小企業の資金調達を支援するための事業であり、資金を必要とする事業者への効果は高い。 民間の金融機関の活用は必要であるが、市内中小事業者を対象としていることから、広域的な連携は不要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平成30年度は新制度として金利に幅を持たせた金利方式を導入したこと、及び既存制度の一部の限度額を増額したことにより、新規融資金額が大幅に増加し、期待した有効性を得られた。 令和元年度についても、中小企業ニーズに対応するため、事業承継資金の対象者を拡大したほか、SDG's関連の融資制度を新設し、利便性向上に努めている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内中小企業を受益者としており適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内中小企業の事業活動の促進、金融安定化のため、継続的な支援が必要である。 毎年、金融機関の方を交え、融資制度の協議を行う「金融懇談会」を開催し、制度の充実を図っている。

事業評価シート

番号 0640025 050

【1.基本情報】

事業名	岐阜市労働実態調査				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
総合計画政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市内中小企業事業所の労働条件等の実態を把握して、行政上の基礎資料を得るため。	
事業の内容	毎年9月に、日本産業分類にある業種から市内中小企業事業所を従業者規模別に層別抽出した2,500事業所に対して、郵送によるアンケート調査を実施するもの。	
事業の対象	何を	労働条件等についてのアンケート調査
	誰に (対象者・対象者数)	市内中小企業事業所から無作為抽出した2,500事業所
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回
平成30年度 (実施内容)	市内中小企業事業所を無作為に2,500社抽出し、調査を実施した。941事業所から回答があり、回答率は37.6%であった。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		565	587	584
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	郵送料	438	454	449
	印刷製本費	79	82	93
	宛名シール他	48	51	43
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		565	587	584

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,173	1,221	1,218

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,173	1,221	1,218

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,173,000	1,221,000	1,218,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1	1	1
実績値	1	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	回答件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	1,250	1,250	1,250
実績値	1,013	961	941

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内中小企業事業所の労働条件等の実態を把握して行政上の基礎資料とし、これをもとに各種事業を実施することは市民・社会のニーズに合致している。 市内事業所の労働実態を適切に把握するために、市が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	単純作業を適宜民間委託するなど、費用削減に努めている。 結果を集計する際の打ち込み作業(パンチ業務)は民間に委託している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	本課のみならず、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略や市内各部事業計画の基礎資料としても用いられている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	集計結果をHPで公開しており、調査対象外の市内企業も参照することができる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	調査結果は、行政上の基礎資料として有益であるから、事業は継続する。ただし、有効回答率を上げる取り組みは必要である。

事業評価シート

番号 0640025 051

【1.基本情報】

事業名	勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源になる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成23年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資 要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	家屋の耐震化を進めることは住民の生命と財産を守るうえで急務である。耐震補強を進めるうえで補強工事と合わせて実施することが多いリフォーム工事に対し、金融機関の住宅改修融資メニューよりも有利な制度を設けることで耐震工事の促進を図る。	
事業の内容	市内の金融機関に貸付金として資金を預託し、その2倍を限度に、金融機関において勤労者・事業者へ低利の融資を行う。	
事業の対象	何を	耐震工事を伴うリフォーム工事経費が必要となった資金融資
	誰に (対象者・対象者数)	勤労者・個人事業主
	どのくらい (具体的 数値で)	1世帯300万円を限度とする。
平成30年度 (実施内容)	新規融資件数0件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	152	5	159	5	159	5
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	152	5	159	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		8,510	8,280	6,000
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	預託金	8,510	8,280	6,000
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
		8,510	8,280	
計(D)=B+C		17,020	16,560	6,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	17,172	16,719	6,159

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	17,172	16,719	6,159

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	リフォーム資金借受人	リフォーム資金借受人	リフォーム資金借受人
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	預託金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	8,515	8,290	6,000
実績値	8,510	8,280	6,000

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	新規融資件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	8	8	6
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	耐震補強工事と同時に実施するリフォーム工事に対する融資であり、市民・社会のニーズは高い。 本融資により、市民の安全、リフォーム需要に伴う地域経済の活性化が期待できることから、市が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受付から審査、実行まで、手続きの大部分を金融機関が行っており、一般財源の支出はない。 融資の専門知識、ノウハウを有している金融機関での融資判断、実行が適切である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	建築指導課による無料耐震診断、耐震補強工事補助制度と連動しており、建物の耐震化を資金面から後押ししていることから、本融資制度は必要であるが、民間金融機関の商品に比べ利率が高いことなどを理由に、ここ数年新規利用が無い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	建築指導課の耐震診断を受け、耐震補強工事補助金の助成対象者であれば、利用可能であるため、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善	耐震に伴うリフォーム資金の融資制度は、建物の耐震化を促進し、市民の安全確保につながることから、必要である。しかし、民間金融機関の商品に比べ利率が高いことなどを理由に、ここ数年新規利用が無いことから、予算減額や社会的ニーズが高まるまで制度を休止するなどの対応を検討。

事業評価シート

番号 0640025 053

【1.基本情報】

事業名	中小企業景況調査				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市内中小企業に対し、日常の経営活動状況についてアンケートを行うことで、市内の経済状況を把握し、適切な施策を行うための資料とする。	
事業の内容	毎年7月と1月に、アンケート調査の対象となる300企業に調査票を送付し、返信された調査票を集計し、経済状況をポイントで表す。	
事業の対象	何を	中小企業の景況についてのアンケート調査
	誰に (対象者・対象者数)	市内中小企業 300企業
	どのくらい (具体的 数値で)	年2回
平成30年度 (実施内容)	7月調査では300企業に調査票を送付し197企業から回答を得た。1月調査では300企業に調査票を送付し188企業から回答を得た。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,216	40	1,268	40	1,268	40
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,216	40	1,268	40	1,268	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	郵送料	45	58	85
	封筒印刷	0	8	8
	宛名シール	4	4	4
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		49	70	97

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,265	1,338	1,365

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,265	1,338	1,365

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,265,000	1,338,000	1,365,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	調査回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	回答件数	単位	件
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	385	381	600
実績値	257	209	385

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	適切な施策を行うために、市内の経済状況の調査を行うことは、市内中小企業のニーズに合っている。 市内中小企業への支援策を検討するために実施している事業であり、民間・国・県ではなく市が主体的に実施するべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	広報ぎふ、岐阜市HPIにて調査結果を公表しており、費用対効果は高い。 市内企業が対象であるため広域的な連携は不要であり、また調査対象とする企業数が300であることから業務委託を行うほどではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	市内の経済状況を把握し適切な施策を行うこと自体は有効である。また、本課のみならず、他課の事業運営の基礎データとしても利用されている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内中小企業が受益者であり適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市内中小企業の経済活動状況を把握し、経営支援策等を進めるために必要な事業である。

事業評価シート

番号 0640025 054

【1.基本情報】

事業名	若年者就職バックアップ事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
総合計画政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(NPO)	補助の種類※	実施主体	①NPO法人ICDS ②岐阜市・岐阜労働局	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	①フリーターや自ら就職支援施設に向かないニートとその親等を対象に就職説明会を実施し、就労意欲、自立意識を醸成、確立させる。 ②主に新規学卒者を対象とし、岐阜市内企業が多く参加する合同就職面接会を岐阜労働局と共催し、新規学卒者の市内企業への就労を支援する。	
事業の内容	①岐阜県若者サポートステーションと連携しながら、市内に住むフリーターやニートとその親等を対象に、企業が求める人材像などを理解し、就職に必要なスキルを学ぶセミナーや、就職説明会を行う。 ②主に新規学卒者向けの合同就職面接会を岐阜労働局と共催する。	
事業の対象	何を	①若年者就職説明会 ②合同就職面接会
	誰に (対象者・対象者数)	①フリーター・ニートとその親 ②主に新規学卒者
	どのくらい (具体的 数値で)	①若年者就職説明会を年1回開催 ②合同企業面接会を年1回開催
平成30年度 (実施内容)	①ニート・フリーターを対象に、セミナー及び就職説明会を1回行った。 ②主に新規学卒者を対象に、合同企業面接会を1回行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,520	50	1,585	50	1,585	50
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	1,520	50	1,585	50	1,585	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料	389	389	389
	会場使用料	205	196	185
	広告料等	0	197	87
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		594	782	661

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,114	2,367	2,246

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	2,114	2,367	2,246

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	①フリーター・ニートとその親、②主に新規学卒者		
受益者数	149	140	137
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14,188	16,907	16,394

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者(延人数)	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	300	300	300
実績値	149	140	137

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①②若年未就労者や非正規雇用の問題は大きな社会問題であり、その就労支援や正規職員化支援には、市民・社会のニーズが高い。 ①市内に住むフリーターやニート、その親等を対象としているため、市が実施することは妥当である。②国(岐阜労働局)と共催しているが、主に市内新規学卒者・市内企業を対象としているため、市が実施することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	①委託実施により、運営費は削減できている。 ②国(岐阜労働局)との連携実施により経費は抑えられている。 ①ニート・フリーターの就労に携わっているNPO法人への業務委託により実施している。 ②就労に関する国の専門機関である岐阜労働局と市が連携して実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	①②本事業後に就職につながる場合もあり、雇用機会の創出としての効果は得られている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	①についてはフリーター・ニート等、②については新規学卒者等が自由に参加できるため、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	支援すべき対象者が参加し、就労や正規職員化に結びついていないため、事業は継続する。

事業評価シート

番号 0640025 - 058

【1.基本情報】

事業名	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会負担金				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	JR岐阜駅周辺地域が一体的な一つの街として、集客性、回遊性、利便性、機能性などの向上を図るため、駅周辺施設が協働して活性化に向けた取り組みを行うことにより、JR岐阜駅周辺の賑わいを創出、商業の活性化、ひいては中心市街地の活性化を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺一帯を活用した賑わい創出イベント(ステージイベント、飲食、物販等)の実施 駅周辺施設全体を把握できる案内ガイドマップの作成 安心安全な地域を実現するための情報共有の徹底 				
事業の対象	何を	JR岐阜駅周辺活性化事業に対する負担金			
	誰に (対象者・対象者数)	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会			
	どのくらい (具体的 数値で)	500千円			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 駅周辺一帯を活用した賑わい創出イベント(ステージイベント、飲食、物販等)の実施 駅周辺施設全体を把握できる案内ガイドマップの作成(年度内3回発行) 安心安全な地域を実現するための情報共有の徹底(原則毎月の現場会11回) 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		482	481	475
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	負担金	482	481	475
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		482	481	475

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,090	1,115	1,109

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	1,090	1,115	1,109

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,090,000	1,115,000	1,109,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	負担金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	482	481	475

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	主催イベント来場者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	20,000	20,000	20,000
実績値	22,400	3,778	5,620

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が情報共有を図り連携することは重要である。 JR岐阜駅周辺施設を所管している県、市、民間企業が負担金を捻出。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	負担金は自主イベントやマップの作成費用等であり、賑わいと利便性に寄与している。 市だけでなく、県と民間企業も負担している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が連携を図っており、各施設の情報も共有できている。 イベントの実施などにより、来街者が見込めることから、一定の効果がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	負担金は市だけでなく、県と民間企業も負担している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	JR岐阜駅周辺施設が協議し連携を図ることは重要である。ただし、負担金を徴することについて見直しを図るべく、平成30年度に協議をおこなってきたが、必要な経費であり継続すべきであるとの意見が多かったため、現状維持となった。 なお、構成員の見直しなど、協議会のスリム化は実施された。

事業評価シート

番号 0640025 059

【1.基本情報】

事業名	ビジネスチャレンジ支援事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課、企業誘致課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	創業支援事業計画	

【2.事業概要】

事業の目的	創業予定者や企業経営者に対する経営相談機能の充実を図るとともに、販路開拓や売上げ増に直結する具体策をアドバイスする中小企業支援の仕組みを構築する。				
事業の内容	市立中央図書館内に相談窓口を設置し、企業及び経営に関する各種相談に応じるほか、外部講師によるセミナーを開催する。				
事業の対象	何を	創業及び経営の支援			
	誰に (対象者・対象者数)	創業者及び市内中小企業者			
	どのくらい (具体的 数値で)	<ul style="list-style-type: none"> 週2回相談窓口を開設(平成28年度以前は週1回) セミナー(年4回)、講演会(年1回) 			
平成30年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> 週2回相談窓口を開設 セミナー(年4回)、講演会(年1回) ミニセミナー(年7回) 				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	2,736	90	2,853	90	2,853	90
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	2,736	90	2,853	90	2,853	90

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		1,206	1,197	1,112
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費	760	770	680
	旅費	48	24	24
	需用費	398	403	409
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		1,206	1,197	1,112

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,942	4,050	3,965

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	3,942	4,050	3,965

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	相談者＋受講者	相談者＋受講者	相談者＋受講者
受益者数	611	608	509
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,452	6,661	7,791

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	セミナー(講演会)開催数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	5	5	12
実績値	5	5	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	受講者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	480	720	720
実績値	611	608	509

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	創業・経営相談や販路開拓など、売上げ増に直結する具体策をアドバイスすることは適当である。 市と国(岐阜県よろず支援拠点)が連携して行っている。独自のテーマでセミナーを開催するなど、市が実施する意義は大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	相談窓口で対応するコーディネーターは国(岐阜県よろず支援拠点)より派遣されており、費用対効果は大きい。 国(岐阜県よろず支援拠点)より派遣されているコーディネーターが、ビジネス図書の充実などによりビジネス支援にも力を入れている市立中央図書館において実施している事業であり、相乗効果を生み、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	相談窓口について、平成29年度より週2回へと回数を増やしたが、平成30年度の土曜日開催分については相談実績が乏しかった。令和元年度より、相談者が訪問しやすいように開催日を火曜日、木曜日へと変更し、広報、WEB、SNS等にて更なる周知を図ることで効果を高めていく見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市内の企業経営者や創業予定者を対象としており適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	経営相談機能の充実や、販路開拓や売上げ増に直結する具体策のアドバイスなど、中小企業への支援は重要性を増している。 令和元年度より、週2回(木・土)から需要の多い週2回(火・木)へと変更するほか、相談窓口の周知の手段として、第4土曜日にミニセミナーを実施するなど、利用者の利便性向上を図っている。

事業評価シート

番号 | 0640025- 062

【1.基本情報】

事業名	商店街魅力向上事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	中心市街地の活性化		政策コード	4 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜商工会議所、商店街団体
実施期間	平成27年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜市内の商店街団体が参加し、専門家を招いて勉強会や情報・意見交換会を行う。この事業を通して、商店街活性化のノウハウを学び、共有して計画を立案し取り組むことで、商店街の魅力を向上させ、恒常的な賑わいを創出する。				
事業の内容	商店街問題に精通した講師による講演会、先進都市への視察などの事業に対して支援する。				
事業の対象	何を	商店街魅力向上事業に対する補助金			
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜商工会議所			
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象経費の1/3以内 平成30年度 100千円			
平成30年度 (実施内容)	浜松商店街への視察を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	608	20	634	20	634	20
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	608	20	634	20	634	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
		7	100	100
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	補助金	7	100	100
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		7	100	100

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	615	734	734

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	615	734	734

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	岐阜商工会議所	岐阜商工会議所	岐阜商工会議所
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	615,000	734,000	734,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助金額	単位	千円
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			
実績値	7	100	100

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加商店街団体	単位	団体
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	10	10	10
実績値	9	12	6

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	人口減少、後継者不足などが問題化してきており、2つの商店街振興組合連合会とそれに属さない商店街団体との連携を高める必要がある。 地域商業者を支援する役割をなすべき岐阜商工会議所が中心となって、商店街として更なる連携を高める事業であるため、市が支援を行うことは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助額は10万円(平成30年度)程度であり、商店街の連携事業としての費用対効果は高い。 商店街団体が自主的に取り組んでいくことが理想であるが、そうした動きは少ない。現状は商工会議所と市が支援をしていく必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	両連合会及び連合会に属さない商店街団体が連携し、協議する機会を設けることができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	地域商業者を支援する役割をなすべき岐阜商工会議所の事業運営に対しての支援であり、適正である。 また、両商店街連合会、連合会に属さない振興組合及び発展会等は、出席人数に応じて負担金を支出しており公平である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	平成27年度から実施する事業であるが、平成30年度は6団体しか参加されなかった。 参加団体を増やすためにも改善策は必要になってくる。

事業評価シート

番号 0640025 - 064

【1.基本情報】

事業名	インキュベーション事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	活力の源となる産業の活性化		政策コード	3 - 5 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※	創業支援事業計画	

【2.事業概要】

事業の目的	産業の創出による活性化。事業所数の増加。雇用供給源、税収の増加。	
事業の内容	育成支援をする環境として支援ルームを整備する。また、専門的に相談やサポートを行うインキュベーション・マネジャーを配し、入居企業の育成過程に必要な支援事業を実施するとともに、創業予備軍及び創業者の増加を図るため、創業相談や起業セミナー等を実施する。	
事業の対象	何を	創業・ベンチャー企業育成支援
	誰に (対象者・対象者数)	創業者・ベンチャー企業
	どのくらい (具体的 数値で)	セミナー等を開催、インキュベーションマネージャーへの創業相談を常時実施
平成30年度 (実施内容)	育成支援の実施(創業支援ルーム運営、創業支援セミナー実施、創業相談)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,520	50	1,585	50	1,585	50
嘱託職員	2,489	244	2,513	244	2,513	244
アルバイト	0		0		0	
計(A)	4,009	294	4,098	294	4,098	294

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	建物賃料	5,159	5,159	5,119
	ルーム保守	882	829	860
	電気料	644	636	632
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		11,109	11,110	11,662

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	15,118	15,208	15,760

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他	1,468	1,870	1,413
計(F)	1,468	1,870	1,413

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	13,650	13,338	14,347

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者	支援ルーム入居者	支援ルーム入居者	支援ルーム入居者
受益者数	7	6	5
受益者負担額(千円)	1,468	1,870	1,413
受益者負担率(%)	9.7%	12.3%	9.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,949,971	2,223,033	2,869,440

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支援ルーム設置数	単位	室
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	7	7	7
実績値	7	7	7

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	会社設立	単位	社
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値	2	2	2
実績値	1	2	1

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	”創業支援事業”は重要であるが、建物を借り上げ、常時IMを配置する「岐阜市創業支援ルーム」については、見直す必要がある。 創業支援事業は、現状でも民間団体や金融機関などと連携して実施している。事業が重なる部分も多いため見直しを行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	建物を一棟借り上げて、入居者を募集する「岐阜市創業支援ルーム」については、効率性において劣る。 創業支援事業は重要であり、現状でも民間や他の団体と連携して実施している。しかし、「岐阜市創業支援ルーム」については、開設から15年が過ぎ、市立中央図書館で実施しているビジネスチャレンジ支援事業などにシフトすることが可能であると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	事業そのものには期待する一定の効果が出ている。 しかし、費用対効果を考え、岐阜市創業支援ルームについては、見直しを行う必要がある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	インキュベーション施設入居審査委員会の審査を経て支援ルームの入居者を決定しており、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	創業支援事業は、民間団体や金融機関などと連携して実施しており、事業が重なる部分も多いため、国と連携したビジネスチャレンジ支援事業などにシフトし、事業のスリム化を図ることとする。 また、岐阜市創業支援ルームについては、建物の契約が完了する令和2年度末に廃止とする。

事業評価シート

番号 0640025 - 066

【1.基本情報】

事業名	ぎふ就職・転職フェア3days				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	株式会社岐阜新聞社	
実施期間	30 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	市内企業の人材確保、市内求職者の就業支援のため、本市、近隣市町及び名古屋圏の求職者が市内企業等へ就職・転職する機会を図る	
事業の内容	岐阜連携中枢都市圏を構成する近隣市町等と連携して合同企業説明会を開催する	
事業の対象	何を	ぎふ就職・転職フェア3days(圏域企業等就職合同説明会)
	誰に (対象者・対象者数)	求職者(新卒見込者、既卒者、転職希望者)
	どのくらい (具体的 数値で)	年1回、参加人員約240名を対象に3日間実施
平成30年度 (実施内容)	求職者を対象に、ぎふ就職・転職フェア3days(圏域企業等就職合同説明会)を1回開催した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		1,648	52
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	1,648	52

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	委託料			11,224
	追跡調査費			20
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	11,244

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	12,892

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			5,528
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			187
計(F)	0	0	5,715

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	7,177

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			求職者
受益者数			282
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			25,452

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			1
実績値			1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者の内定率	単位	%
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			30
実績値			7.4

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市内企業の人材確保のため、市が求職者と市内企業とのマッチングの機会を設けることは、市民・社会のニーズに合致している。 市内企業の人材確保と市内求職者の就労支援が目的であることから、市が実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜連携中枢都市圏の構成市町等と連携して「広域」で実施したことにより、地方創生推進交付金が交付され、来場者数も予定人数を上回った。 ノウハウを有する民間業者への委託により実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	来場者数が予定を上回り、企業の人材確保に貢献できている。実施後のアンケートでもほとんどの企業が再出展を望んでいる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	市内企業への就労を希望する者は自由に参加できることから公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	現在は主に企業の人手不足解消のため実施されているが、東京五輪後は、景気の冷え込みによる求人減少、就職難が予想されており、求職者支援策として必要である。今後も岐阜連携都市圏の構成市町等と連携し、事業を継続する。

事業評価シート

番号 0640025 067

【1.基本情報】

事業名	定着率向上支援事業				
担当部名	商工観光部	担当課名	産業雇用課		
未来地図政策	柔軟で働きやすい環境の充実		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	平成30年度岐阜市雇用対策協定に基づく事業計画	

【2.事業概要】

事業の目的	少子高齢化、労働力人口の減少が進む中、多くの中小企業・小規模事業者は人手不足に陥っている。また、採用後の社員の定着率は低調なままであり、その向上は多くの企業にとって長年の課題となっている。そこで、中小企業・小規模事業者を対象に、社員の採用・定着率向上を支援するセミナーを開催する。	
事業の内容	外部講師によるセミナーを年4回開催する。セミナーでは、求職者が集まり社員の定着率向上が見込める「働き方改革」の進め方、労働環境の改善方法、企業PRの方法などについて学ぶ。また、外部講師講演後、ハローワークぎふ職員等によるセミナーを実施する。	
事業の対象	何を	定着率向上支援事業セミナー
	誰に (対象者・対象者数)	中小企業・小規模事業者の経営者・人事担当者など
	どのくらい (具体的 数値で)	年4回 各定員30名程度
平成30年度 (実施内容)	定着率向上支援事業セミナーを年4回開催した	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成28年度決算額		平成29年度決算額		平成30年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		3,170	100
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	3,170	100

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
項目	報償費			280
	チラシ作成費			249
	会場使用料他			3
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)
計(D)=B+C		0	0	532

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	3,702

【4.収入】

収入内訳	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)
	0	0	3,702

【6.コストバランス】

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業受益者			中小企業・小規模事業者の経営者・人事担当者など
受益者数			117
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			31,641

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	開催回数	単位	回
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			4
実績値			4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者数	単位	人
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標値			120
実績値			117

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	少子高齢化に伴う労働力人口の減少や雇用情勢の改善に伴い、企業の人手不足感が高まっており、社員の採用・定着率向上を支援するセミナーは、社会のニーズと合致している 市内中小企業、小規模事業者の支援であり、岐阜労働局と協力して市が実施することは妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜労働局から、ハローワーク岐阜の職員派遣及び広報の協力を得ることで、中小企業、小規模事業者へより効果的に周知が図れている。 外部講師の選定、調整、広報など一切の運営を職員が実施するには負担が大きく、民間企業への委託も検討する余地がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	中小企業、小規模事業者のセミナー参加者数は、概ね定員を満たしている。また、セミナー参加者へのアンケート調査の結果、内容等について満足度は高かった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	セミナーの参加を広く企業へ呼びかけており、公平性は確保されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	少子高齢化に伴う労働力人口の減少や雇用情勢の改善に伴い、企業の人手不足が続いており、企業向けの支援は必要である。企業の人手不足、定着率向上を支援するセミナーは、社員の定着率向上が見込める「働き方改革」の進め方、職場環境の改善方法を学ぶ機会を提供することで、企業の労働環境の改善促進にも寄与することから継続する。